



今週のPOINT

国内株式市場

イラン情勢の行方見極めへ様子見、国内では2月末企業の決算発表が本格化

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

大気社【プライム 1979】ほか

テーマ別分析

宇宙関連に再び脚光、アルテミス2成功が刺激材料に

話題のレポート

海外投資家の買いで注目の銘柄

スクリーニング分析

キャッシュ水準が潤沢でPBR水準の割安感が強い銘柄

決算発表本格化を控えてM&Aの動きなどに注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	大気社〈1979〉プライム	9	
			シンプレクスHD〈4373〉プライム	10	
			インフロニアHD〈5076〉プライム	11	
			澁谷工業〈6340〉プライム	12	
			ホシデン〈6804〉プライム	13	
			アップガレージグループ〈7134〉スタンダード	14	
			三井不動産〈8801〉プライム	15	
			ナレルグループ〈9163〉グロース	16	
			読者の気になる銘柄	商船三井〈9104〉プライム	17
				ファーストリテイリング〈9983〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	藤倉コンポジット〈5121〉プライム	18
				ヤクルト本社〈2267〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

イラン情勢の行方見極めへ様子見、国内では2月末企業の決算発表が本格化

■ 混迷するイラン情勢を横目に不安定な相場展開が継続

先週の日経平均は前週末比 249.58 円安 (-0.5%) の 53123.49 円で取引を終了した。週明け3月30日から4月2日まで、連日で日中値幅が1000円を上回るボラティリティの高い相場展開が続いた。ルビオ米 국무長官が「攻撃終了にはあと2週間から4週間要する」と発言、トランプ米大統領がイランのエネルギー施設、発電所攻撃の可能性を警告するなど、イラン情勢の混迷長期化懸念により週初から大きく下落。一方、月替わりの4月1日は大幅上昇、日経平均は過去4番目の上げ幅を記録した。イラン攻撃が長引かないとのトランプ大統領の見解や、条件が合えば戦争終了の準備があるとのイラン大統領の発言が伝わり、紛争早期終結への期待感が一気に高まった。

ただ、翌日は一転、買い先行後に伸び悩んだ。トランプ大統領が演説を行ったものの、イラン戦争の早期終結を期待させるものとはならず、失望感が広がった。直後から原油相場が大きく上昇、株式市場も下げ幅をじりじりと広げていく展開になった。週末は米半導体株の上昇などで安心感が優勢となったが、原油相場の高止まりなどから、上値は限られることとなった。

3月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を1兆5086億円売り越したほか、先物も7037億円売り越し、合計2兆2123億円の売り越しとなった。4週連続の売り越しとなっている。個人投資家は現物を45億円売り越すなど、合計で552億円売り越した。一方、投信が計4523億円の買い越し、信託が計3360億円の買い越しとなった。

■ エネルギー施設攻撃停止期限に向け事態改善の有無に注目

先週末の米国株式市場はグッドフライデーの祝日で休場。3月雇用統計が発表され、雇用者数や失業率は想定よりも強い内容となり、国債利回りは上昇している。225ナイト・セッションは日中終値比70円高の53270円。

トランプ米大統領は「今後2-3週間でイランを石器時代に逆戻りさせる」などと発言、イランもアマゾンやオラクルのデータ施設を攻撃するなど、目先はイラン情勢の不透明感が拭い切れない状況が続くそう。4月6日には、米国によるイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を迎える。双方の歩み寄りが進む可能性は残されているが、協議が進まずに、実際に攻撃が開始される可能性、あるいは、再度の攻撃延期の表明がなされる公算も大いにあろう。仮にこうしたインフラ施設への攻撃が行われた場合、紛争はより長期化することになる。また、世界的に反米意識が高まりやすくなることで、米国の孤立化や強硬化が進むリスクもあるだろう。現在のところ、トランプ大統領は5月14日から15日にかけて中国を訪問、米中首脳会談が開催される予定となっている。遅ければこのタイミングまで、米

国のイラン攻撃は終結しない可能性も考えられる。なお、中国訪問のスケジュールが再度延期されるような事態になれば、終結のめどはさらに立てにくくなるだろう。

今週後半にかけては、個人消費支出デフレーターや3月の消費者物価指数(CPI)が米国で発表される。CPIに関しては原油高の影響が反映されてくる可能性もあり、インフレの進行度合いが注目されてこよう。あらためて連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ観測などが高まるリスクも想定したい。また、4月のミシガン大学消費マインド調査なども発表予定。インフレ高進を懸念して数値の悪化が想定されるため、米国景気の先行き懸念が高まる余地なども警戒要因となつてこよう。

■ 国内では2月期企業の決算発表が焦点に

国内では2月期末企業の決算発表が今週の注目イベントとなろう。8日にはサイゼリヤ、9日にはセブンアイ、ローツェ、古野電気、イオン、ファーストリテイリング、10日にはビックカメラ、Sansan、良品計画、安川電機などの発表が予定されている。全体相場に影響を与えやすいという意味では、安川電機のガイダンスが最も注目されよう。また、AIとの競争懸念が拭い切れない情報ソフト関連銘柄にとっては、Sansanの先行き見通しに関心が向かいそう。イラン情勢に対する警戒感が強まる場面では、相対的に影響が乏しいとみられる小売企業では、好決算に対するポジティブインパクトが強まる余地も。

週末の原油相場は1バレル=110ドル台を上回る水準。新年度業績見直しに対し、燃料費や運送費、ナフサ由来製品の仕入価格上昇などを織り込みに行く必要性が高まってきている状況だ。現在のところ、27年3月期の企業収益は2ケタ増益見通しとなっているようだが、全般的にその水準からの下振れを織り込む動きが、目先は強まっていく可能性が高いと考える。

■ 週後半の米インフレ指標などに注目

今週、国内では、6日に日銀地域経済報告(さくらレポート)、7日に2月家計調査、2月景気動向指数、8日に2月毎月勤労統計調査、2月経常収支、3月景気ウォッチャー調査、9日に3月都心オフィス空室率、3月消費動向調査、10日に3月国内企業物価指数などが予定されている。

海外では、6日に米・3月ISM非製造業景気指数、7日に米・2月耐久財受注、2月消費者信用残高、8日に欧・2月ユーロ圏小売売上高、米・3月17-18日開催のFOMC議事録、9日に米・2月個人所得・個人消費支出・デフレーター、10-12月期GDP(確報値)、新規失業保険申請件数、10日に中・3月生産者物価・消費者物価指数、米・2月製造業受注、3月消費者物価指数、4月ミシガン大学消費マインド調査などが発表される。

中東情勢は不透明、値上がり銘柄の追随買い

■個別材料のある値上がり銘柄に注目

今週の新興市場は中東不安に加えて、今月下旬から本格化する26年3月期決算発表待ちのタイミングとあって相場全体の方向感が定まりにくい中、個別材料のある値上がり銘柄への追随買いの流れが強まろう。中東での紛争長期化懸念が強まったり、原油相場が一段高すれば、官民による蓄電設備増強への期待からパワーエクス<485A>を買い進む動きが予想される。3月19日の上場来高値6150円から26日終値4000円割れまでの調整を経て反騰途上であり、高値奪回とその後の一段高が期待できよう。慶應義塾大学と共同での慢性期脊髄損傷治療薬の特許出願を材料に先週にぎわったクリングルファーマ<4884>も、短期トレーダーによる値幅取りの活発化が予想される。

一方、中東紛争の沈静化期待が高まれば、会計ソフトのフリー<4478>、独立系システムインテグレーターの豆蔵<202A>といった時価総額の大きいIT関連銘柄に資金が向かいそうだ。プライム市場で大型IT銘柄の上昇が鮮明になれば、オキサイド<6521>、QDレーザ<6613>など3月の急騰から調整局面にある半導体関連株の出直りも予想される。

今週のIPOは、システムエグゼ<548A>が6日、ヒトヒトホールディングス<549A>が7日、ソフテックス<550A>が9日にいずれもスタンダード市場へ上場し、ソフテックスは名古屋証券取引所メインへ重複上場する。なお、先週は東証による新規上場承認はなかった。

東証グロース市場 250 指数



パワーエクス<485A>



フリー<4478>



エネルギー施設攻撃停止期限到来など、イラン情勢見極め続く/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅反発。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+2.96%、ナスダックが+4.44%、S&P500が+3.36%。週初はまちまちの展開、トランプ大統領がイランのエネルギー施設、発電所攻撃の可能性を警告し戦争の激化、長期化が警戒された一方、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言が想定されたほどにタカ派色が強まらず、年内の利上げ警戒感が後退した。その後は、イラン攻撃が長引かないとのトランプ大統領の見解や、条件が合えば戦争終了の準備があるとのイラン大統領の発言が伝わり、イラン紛争早期終結への期待感が優勢となった。連休を控えた週末は、トランプ大統領の演説内容はネガティブ視されたものの、長期金利の低下を映したハイテク株高が支えになった。なお、グッドフライデーの祝日で株式市場が休場となった3日には3月雇用統計が発表されており、雇用者数や失業率が想定より強い内容となったことで、国債利回りは上昇している。

個別では、アルコアはイランがUAEのアルミニウム製錬所を攻撃、供給混乱による市況の上昇期待で買われた。ファニーメイやフレディー・マックは、著名投資家が株価は「過小評価されている」と言及し上昇。エヌビディアはマーベル・テクノロジーに20億ドル出資し、シリコンフォトニクステクノロジーで提携していく計画を発表し買い優勢に。マーベルも買われた。イーライ・リリーは睡眠障害治療薬開発企業の買収を発表して上昇。スナップは物言う投資家アイレニック・キャピタルが株式約2.5%を取得し、従業員削減策などの修正を要請した書簡を送付したことが明らかになり買われた。オラクルは大幅人員削減を発表して上昇。ユナイテッド・エアラインズやアメリカン航空、カーニバルなどは、イラン情勢の緊張緩和でそれぞれ上昇。リビアン・オートモーティブは第1四半期納車台数が前年比20%増となったことを好感された。

一方、シスコは非上場企業ジェトロレストランドポの買収発表が嫌気された。CFインダストリーズは肥料価格下落見通しで売られた。ナイキは決算で1株当たり利益や対中売上が予想を上回ったが、弱い業績見通しや業績回復にさらなる時間を要するとの悲観的な見解が嫌気されて下落。高級家具販売のRHは1株当たり利益が予想を下回ったほか、関税や住宅市場の低迷を理由に売上見通しもさえず売られた。テスラは第1四半期納車台数が予想を下回り売り優勢。フォードも第1四半期の売上減少が嫌気された。ブルー・アウルは大型ファンドやハイテク特化ファンドでの大口解約請求を受け、償還を制限したことが警戒されて大幅に下落した。

■今週の見通し

トランプ大統領は「今後2-3週間でイランを石器時代に逆戻りさせる」などと発言、イランもアマゾンやオラクルのデータ施設を攻撃するなど、イラン情勢の不透明感は拭い切れない状況が続いている。こうした中での先週の株価上昇にはやや楽観的な印象も受ける。4月6日には、米国によるイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を迎える。ここで、双方の歩み寄りが進む可能性も残されているが、実際に攻撃が開始されたり、再度の攻撃延期が表明される公算も大いにある。この場合、株価は再度調整に転じる可能性が高いと考えられる。なお、今後トランプ大統領の訪中が再延期された場合、終結のめどはさらに立てにくくなることになる。

今週後半にかけては、個人消費支出デフレーターや3月の消費者物価指数（CPI）が発表される。CPIに関しては原油高の影響が反映されてくる可能性もあり、インフレの進行度合いが注目されることになる。予想以上の上昇となれば、先週末の雇用統計上振れと併せて、あらためて長期金利の上昇、FRBの早期利上げ観測などが高まるリスクも想定しておきたい。医薬品関税発動の影響なども更なる懸念材料となってくる。また、4月のミシガン大学消費者マインド調査なども発表予定、インフレ高進を懸念して数値の悪化が想定されることから、米国景気の先行き懸念が高まる余地なども警戒要因となつてこよう。来週からは金融機関の1-3月期決算発表もスタートするが、プライベートクレジット問題の影響などが警戒されることで、関連銘柄には様子見ムードも強まってきそうだ。

経済指標は、6日に3月ISM非製造業景気指数、7日に2月耐久財受注、2月消費者信用残高、8日に3月17-18日開催のFOMC議事録、9日に2月個人所得・個人消費支出・デフレーター、10-12月期GDP（確報値）、新規失業保険申請件数、10日に2月製造業受注、3月消費者物価指数、4月ミシガン大学消費者マインド調査などが発表される。

決算発表は、6日にカンディ・テクノロジーズ、7日にリーバイ・ストラウス、8日にデルタ航空、ドライブンブランズ、コンステレーション・ブランズが予定されている。なお、来週からは金融機関を中心に1-3月期の決算発表も本格化し始める。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

158.00 円 ~ 161.50 円

今週のドル・円はもみ合いか。中東紛争の激化が警戒される中、インフレ加速を想定したドル買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。トランプ米大統領が今後数週間、イランに対する激しい攻撃を示唆したのに対し、イラン側も徹底抗戦の構えを見せている。一方で、第3国を仲介とした停戦協定を模索する動きもあり、紛争終息への期待も根強い。短期的には中東情勢の行方を見極める展開となり、紛争長期化の見方が広がれば米ドル買い・円売りが強まるだろう。原油価格の大幅な上昇によってインフレ進行を意識したドル買いも続くこととみられる。

米国の経済指標では、4月9日に2月コアPCE価格指数、10日には3月消費者物価指数(CPI)の発表が予定される。これらのインフレ関連指標は、今月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え材料視されやすい。一方、今月開催の日本銀行金融政策決定会合で追加利上げの是非について議論されるとの見方が増えているが、日銀がインフレ抑制のための金融引き締めの方針を明確に打ち出す可能性は低いとみられる。

ただ、1ドル=160円超の水準で為替介入が実施される可能性は依然として残されており、原油価格が110ドル超の水準を維持しても米ドル高円安が加速する可能性は低いとみられる。

【米・2月コアPCE価格指数】(4月9日発表予定)

9日発表の米2月コアPCE価格指数は前年比+2.9%と、1月実績の+3.1%を下回る見通し。市場予想と一致した場合、早期利上げ観測は後退し、ドル売り要因となろう。

【米・3月消費者物価コア指数(CPI)】(4月10日発表予定)

10日発表の米3月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+2.7%と予想され、市場予想と一致した場合、ドル買い要因になりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

129.80 円 ~ 130.50 円

長期国債利回り予想レンジ

2.350 % ~ 2.450 %

■先週の動き

先週(3月30日-4月3日)の債券市場で長期債利回りは底堅い動きとなった。原油価格の大幅な上昇によってインフレ圧力が高まることへの懸念が消えていないため、10年国債利回りは2.30%近辺で下げ止まり、3日の取引で2.4%近辺まで上昇。トランプ米大統領が日本時間2日午前に行った演説でイランへの攻撃を一段と強める可能性があることと述べたことや、2日に行われた10年国債入札が低調な結果となったことが長期債利回りの反転を促した。為替相場が円安方向に振れたことも意識されたようだ。

10年債利回りは反転。2.392%近辺で3月30日の取引を開始し、4月1日にかけて2.297%近辺まで弱含みとなったが、トランプ米大統領の演説内容を受けて反転し、3日の取引で2.408%近辺まで上昇。2.386%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は伸び悩み。129円85銭で30日の取引を開始したが、まもなく130円台に反発し、4月1日にかけて130円97銭まで買われた。しかしながら、トランプ米大統領が日本時間2日午前に行った演説でイランへの攻撃を一段と強める可能性があることと述べ、原油先物が大幅高となったことから、2日の夜間取引で130円05銭まで反落。3日の取引では、ホルムズ海峡の航行許可についてイランとオマーンが協議との報道を受けて130円42銭まで戻したが、ホルムズ海峡の再開時期については楽観視できない状況が続いており、130円26銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(4月6日-10日)の債券市場では長期金利に一定の上昇圧力が加わる可能性がある。今後の中東情勢や原油価格の動向については予断を許さない状況が続くとみられ、長期債利回りの低下を阻む要因となる。また、今週行われた10年国債入札が低調な結果となったことから、国内投資家は慎重姿勢を強めており、4月7日に行われる30年国債入札に備えてポジション調整的な売りが増える可能性がある。30年債に対する一定規模の需要は見込めるものの、入札直前における外部環境次第で応札状況が悪化する可能性がある。このため、30年国債入札に向けて売り圧力がかかり、10年以降の利回り曲線は傾斜化しやすくなりそうだ。

債券先物6月限は主に130円を挟んだ水準で推移か。中東紛争の激化によって原油価格が一段と上昇する可能性がある。為替相場の円安進行も懸念されており、債券先物の上値の重さが意識される状況が続くとみられる。

不安定な相場展開継続見込みの中、2月期末企業の決算が主な手掛かりに材料に

先週の日経平均は下落。イラン攻撃を巡るトランプ米大統領の発言などに右往左往、ボラティリティの高い状況が続いた。米長期金利の落ち着いたき支援材料となったが、4月2日にはトランプ大統領の演説を受けて戦闘の早期終結期待が大きく後退し、急速に伸び悩む場面もみられている。業種別では、地銀の再編期待が高まった銀行株、3月の月次好調が目立った小売セクターなどが上昇。レノバやイーレックスなど、再生エネルギー関連株の強い動きも目立った。高市首相が石炭火力の稼働率引き上げを表明し、週初は石炭関連株なども賑わった。

個別では、アイリスオーヤマが大株主に浮上したライフドリンクが急伸。東京製鉄、カシオもアクティビストの大量保有で思惑買い。第1四半期大幅増益の象印、上半期大幅増益転換の霞ヶ関キャピも大幅高。ネクセラファーマはイーライリリーが提携先企業を買収で上昇。アステリアはスペースXのIPO申請報道で関連銘柄として買い。シャープにはS&Pの格上げが伝わる。半面、スクイズアウトの想定対価40円にサヤ寄せでブイキューブが急落。配当権利落ちによる手仕舞い売りで東洋証券やグンゼなども大きく下落。収益予想下方修正の京三製作所、減配見直し発表のアスクルなどは週前半に売りが先行。住友ファーマには米国医薬品関税の影響懸念。ネクソンは説明会の内容が弱材料視される。ルネサスから特約店契約終了の申し入れでリョーサン菱洋が急落。TOKYOBASE、ニトリは月次動向を嫌気。商船三井は新年度減益見通しが一時嫌気されるも下げ渋った。

イラン情勢を横目に不安定な相場展開が継続する公算は大きいだろう。4月6日には米国によるイランのエネルギー施設攻撃停止の期限を迎えることで、ひとまず事態の改善が見られるかが注目されるものの、そうした期待は楽観視しにくい。先週末の原油相場は1バレル=110ドル台を上回る水準となっており、原材料価格上昇の影響が大きくなりそうな銘柄を探る動きなどが強まっていこう。先週は米半導体株の上昇が支援材料とされる場面も見られたが、今週後半にかけて米国ではPCEデフレーターやCPIの発表が予定されており、あらためてインフレの高進が警戒材料視されてくる可能性も残る。

今週は2月期末企業の決算発表が主な手掛かり材料となる。8日にはサイゼリヤ、ABCマート、9日にはセブンアイ、ローツェ、古野電気、イオン、ファーストリテイリング、ツルハHD、10日にはビックカメラ、Sansan、竹内製作所、良品計画、安川電機などの発表が予定されている。安川電機のガイダンスなどは、3月期決算の主力企業の先行指標になり得るため、最も注目されることになりそう。また、Sansanの先行き見直しなども、これまで売り込まれてきた情報サービスセクターの見直しの契機になるか注目。イラン情勢長期化の影響が相対的に乏しいとみられる小売セクターでは、好決算に対するポジティブ反応が強まりやすいとも考えられる。なお、イラン情勢が目先急速に改善する可能性も残るため、その際には、3月以降の株価大幅調整銘柄に対するリバウンドに関心が向かう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
2585	ライフドリンク カンパニー	1,400.0	28.21	3681	ブイキューブ	47.0	-61.79	サービス業	2.25
429A	テクセンドフォトマスク	3,340.0	20.01	2148	アイティメディア	1,567.0	-16.60	食料品	2.00
6740	ジャパンディスプレイ	92.0	19.48	4082	第一稀元素化学工業	2,082.0	-15.19	石油・石炭製品	1.81
5741	UACJ	2,659.0	18.13	8614	東洋証券	657.0	-14.12	小売業	1.46
5801	古河電気工業	35,800.0	15.90	167A	リョーサン菱洋ホールディングス	2,736.0	-14.10	精密機器	1.31
9519	レノバ	925.0	15.48	6330	東洋エンジニアリング	2,319.0	-12.95	銀行業	1.30
5423	東京製鉄	1,902.0	14.86	4923	コタ	1,264.2	-12.63	非鉄金属	1.25
9517	イーレックス	1,070.0	14.81	5261	リソルホールディングス	7,250.0	-11.91	下位セクター	騰落率(%)
4027	テイカ	1,886.0	14.58	3388	明治電機工業	2,046.0	-11.73	鉱業	-4.33
6794	フォスター電機	3,290.0	13.80	4025	多木化学	4,510.0	-11.57	金属製品	-3.26
9319	中央倉庫	2,178.0	13.44	4310	ドリームインキュベータ	2,575.0	-10.90	輸送用機器	-3.17
3778	さくらインターネット	2,967.0	13.16	3659	ネクソン	2,667.5	-10.62	その他製品	-2.94
6407	CKD	4,875.0	12.59	7148	FPG	1,589.0	-10.33	情報・通信業	-2.01
1963	日揮ホールディングス	2,469.5	12.51	4446	Link-Uグループ	760.0	-10.27	鉄鋼	-1.88
7965	象印マホービン	1,710.0	12.06	9843	ニトリホールディングス	2,379.0	-9.89	ガラス・土石製品	-1.72

弱もみ合い、25日線下降の一方で値固め進行中

■上値は重いながらも底堅いか

先週（3月30日-4月3日）の日経平均は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は249.58円（前週0.54円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は3月第4週（3月23日~3月27日）、売り越しを継続し（2兆2123億円、前週は3453億円売り越し）、現物も売り越しを継続した（1兆5086億円、前週は4919億円売り越し）。

先週の日経平均は下押し圧力が強まり、3月31日には今年最安値50558.91円まで下落。翌4月1日に2675.96円高と急反発したが、2日には1276.41円安と大幅に下落し、上値での売り圧力の強さを確認する形となった。

今週は弱もみ合いが予想される。株価上方を走る25日移動平均線は3月11日をピークに右肩下がりて推移しているほか、先週末終値は4週連続の13週線割れ。一目均衡表で三役逆転の弱気形状が続いていることもあり、地合いは依然として売り手優勢とみられる。

ただ、23日安値50688.76円、30日安値50566.99円、31日安値50558.91円と50500円を前に下げ止まって下値を固めつつあ

り、上値は重いながらも底堅い相場となろう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で41%（先々週末27日は31%）、日経平均採用225銘柄で102銘柄（同68銘柄）と増加。短中期投資家の含み損益改善による買い余力回復が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値は中心線と-1σのほぼ中間にあって売り手のやや優勢を示唆。1σ相当の値幅は1997.83円（2115.54円）とやや縮小したが、依然として高水準であり、日々の騰落幅1000円超えが珍しくないほどの乱高下相場が続くそう。

上値では、今週も25日線（先週末54057.59円）が重要ポイントとなる。先週は4月2日に25日線比24.3円安まで上値を伸ばしており、今週はいったん25日線上回る場面がありそう。もっとも25日線自体は下降を続けており、25日線の上向き転換までは株価上昇が下落トレンド中のアヤ戻しに終わるリスクにも留意が必要となる。下値では、節目の50500円から3月31日安値50558.91円が支持帯として作用するとみられ、3月31日安値割れを回避できれば下値がさらに固まることとなり、その後の反騰機運の下地となろう。

一目均衡表（日経平均）



大気社〈1979〉プライム

空調や自動車塗装システムを手掛ける、第3四半期累計の営業利益は54.4%増

■海外売上高比率は48%

生産工場や研究施設の空調設備設計・施工を行う「産業空調」が売上高の48%を占め、オフィスビルや商業施設などの「ビル空調」が13%、自動車塗装プラントの設計・施工を行う「塗装システム」が39%となっている(25年3月期)。空調技術を活かした植物工場や、塗装システムの技術・ノウハウをベースにロボットを活かしたオートメーションなども手掛ける。1971年にタイに進出して以降、海外での事業活動を活発化、現在は海外に28の連結子会社を持ち、海外売上高比率が48%と建設業の中では高いことが同社の特徴の一つとなっている。顧客も世界に広がっており、塗装システム売上高の35%は非日系企業向けとなっている(同)。

■半導体関連投資や都市圏での再開発が追い風

26年3月期第3四半期累計の売上高は2022.29億円(前年同期比9.5%増)、営業利益は153.29億円(同54.4%増)。半導体関

売買単位	100 株
4/3 終値	3485 円
目標株価	3980 円
業種	建設

連や自動車メーカー、データセンター関連の投資が継続し、また、都市圏での再開発の需要も堅調で、収益寄与した。26年3月期通期売上高は2867億円(前期比3.8%増)、営業利益は213億円(同18.5%増)の見込み。株価はやや調整場面だが業績は好調だ。年初来高値3980円を目標株価としたい。

★リスク要因

資材価格の一段の上昇など。

1979:日足

調整一巡から反発局面に入るか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	209,261	3.3%	9,428	10,818	-12.0%	7,248	212.69
2023/3連	214,793	2.6%	11,556	13,001	20.2%	7,917	234.62
2024/3連	293,556	36.7%	18,270	19,852	52.7%	15,602	471.94
2025/3連	276,212	-5.9%	17,971	19,938	0.4%	11,026	338.88
2026/3連予	286,700	3.8%	21,300	23,000	15.4%	14,400	225.70

シンプレクス・ホールディングス〈4373〉プライム

生成AI・web3 投資を進めつつ足下好調、今期は3度にわたる上方修正実施

■今期3度の上方修正を経て大幅増収増益見通し

大手金融機関向けシステム構築を主力に、顧客企業のビジネスの成功に貢献するITソリューションを提供する。26年3月期第3四半期累計の売上収益は425.32億円(前年同期比24.7%増)、営業利益は108.16億円(同54.4%増)で着地した。特に戦略/DXコンサルとシステムインテグレーションの伸長が目立つ。採用活動や生成AI・web3をテーマとする研究開発など成長投資を強化しつつ、売上収益・営業利益ともに想定を上回る進捗だった。通期見通しは、3度の上方修正を経て、売上収益580億円(前期比22.4%増)、営業利益143億円(同32.4%増)を見込む。

■売上収益1000億円規模を目指す

株価は3月23日に安値を付けて以降、戻りは鈍い。中長期では、中期経営計画に加えて長期成長戦略「Vision1000」を掲げ、売上収益1000億円規模を展望する方針を示している。既存の主

売買単位	100 株
4/3 終値	832 円
目標株価	950 円
業種	情報・通信

要領域はいずれも需要が強く、新たな柱になり得る領域としてweb3 にも着実に布石を打っている。資本効率を意識した経営にも注力しており、ROE を重要な経営指標の一つとして掲げ、配当および自己株式取得を含む株主還元も重視している。堅調な業績推移を横目に、目先は950円までの回復に期待する。

★リスク要因

既存領域の需要減など。

4373:日足

760円付近でダブルボトム形成か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	30,579	11.1%	6,362	6,191	43.2%	4,204	83.06
2023/3連	34,946	14.3%	7,451	7,298	17.9%	5,432	96.91
2024/3連	40,708	16.5%	8,850	8,744	19.8%	6,194	107.54
2025/3連	47,394	16.4%	10,804	10,729	22.7%	7,781	133.82
2026/3連 ^予	58,000	22.4%	14,300	14,218	32.5%	9,666	42.14

インフロニア・ホールディングス〈5076〉プライム

脱請負による収益拡大で独自の進化へ、配当利回り 4%水準

■総合インフラサービス企業

前田建設工業、前田道路、および前田製作所の経営統合によって誕生した持株会社である。直近は、三井住友建設を連結子会社化。26年3月期第3四半期累計の売上高は7686.34億円(前年同期比27.2%増)、事業利益は663.37億円(同109.3%増)と大幅増収増益で着地した。三井住友建設の連結子会社化に伴う収益の加算に加え、建築・土木セグメントにおける大型案件の進捗や設計変更の獲得、さらには舗装セグメントでの適切な価格転嫁の浸透がある。通期計画は、売上高1兆1300億円(前期比33.3%増)、事業利益773億円(同59.3%増)を見込む。

■官民連携市場の拡大に注力

株価は 75 日移動平均線を下回っており、戻りは鈍い。今後の成長の柱は、三井住友建設との統合によるシナジーの最大化と、インフラ運営事業のさらなる拡大である。特に「ウォーター

売買単位	100 株
4/3 終値	2255 円
目標株価	2600 円
業種	建設

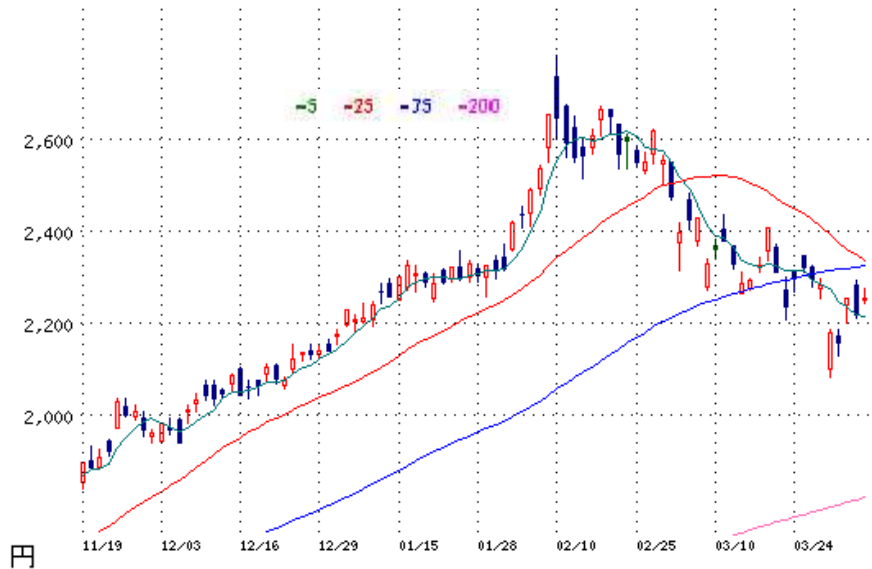
PPP」やアリーナ・スタジアム事業といった官民連携市場の拡大、系統用蓄電池や風力発電といった再生可能エネルギー分野への積極的な投資が成長ドライバーとして期待される。株主還元も配当性向 40%以上を掲げており、足下配当利回り 4%台で推移。目先の目標株価は節目の 2600 円までの回復に期待する。

★リスク要因

M&A のシナジー効果発現の遅れなど。

5076:日足

25 日線が 75 日線に接近しており、デッドクロス形成をうかがう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	682,912	-	37,489	38,036	-	26,689	94.73
2023/3連I	711,810	4.2%	44,415	44,739	17.6%	33,487	129.35
2024/3連I	793,264	11.4%	51,060	49,439	10.5%	32,571	130.51
2025/3連I	847,548	6.8%	47,148	49,756	0.6%	32,416	124.15
2026/3連I予	1,130,000	33.3%	69,600	92,700	86.3%	60,000	229.71

澁谷工業〈6340〉プライム

医療・半導体など成長領域の拡大に注目、PBR0.8倍台かつ配当利回り2.7%前後

■飲料や食品、医薬品向けの充填・包装システムを提供

飲料や食品、医薬品向けの充填・包装システムを主力とする機械メーカーであり、ボトリングシステム分野で国内有数の実績を持つ。26年6月期上期累計の売上高は630.63億円(前年同期比0.9%増)、営業利益は50.56億円(同31.4%減)で着地した。人件費や減価償却費の増加に加え、案件構成の変化による原価率上昇があった。通期計画は、売上高1330億円(前期比3.1%増)、営業利益130億円(同5.4%減)を見込む。パッケージング分野で豊富な受注残を抱えており、下期にはメンテナンス需要も収益を下支えする見込みである。

■パッケージングの海外展開などに注力

直近株価は3500円付近まで回復している。中期経営計画では、27年6月期に売上高1500億円、営業利益160億円、ROE10%以上を掲げている。パッケージングの海外展開、医療

売買単位	100 株
4/3 終値	3465 円
目標株価	3900 円
業種	機械

機器の拡大、半導体分野の回復、農業設備の自動化・省人化需要取り込みを成長ドライバーとして位置付けている。株主還元では、配当性向30%以上を目安とし、機動的な自己株式取得も選択肢に入れている。足下PBR0.8倍台で推移する中、目先の目標株価は2月高値付近の3900円までの回復に期待する。

★リスク要因

人件費や原価上昇など。

6340:日足

3月に入って軟調推移も3500円まで回復。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	96,223	-7.4%	13,402	13,701	5.8%	9,262	334.79
2023/6連	97,842	1.7%	8,039	8,171	-40.4%	5,928	214.29
2024/6連	115,434	18.0%	13,382	13,559	65.9%	9,781	353.54
2025/6連	129,017	11.8%	13,749	13,773	1.6%	10,052	363.34
2026/6連予	133,000	3.1%	13,000	13,200	-4.2%	9,300	336.15

ホシデン〈6804〉プライム

アミューズメント向けが主力、26年3月期営業利益は40.0%増の見込み

■任天堂向けが売上高の57%

電子部品メーカー。コネクタ、スイッチなどの「機構部品」が売上高の85%を占め、マイクやヘッドホンなどの「音響部品」、タッチパネルなどの「表示部品」、センサユニットなどの「複合部品」も手掛ける(25年3月期)。使用機器別では、ゲーム機などアミューズメント向けが売上高の59%を占め、同社売上高の57%が任天堂向け。このほか、移動体通信向けが21%、輸送機器向けが13%などとなっている(同)。同社ではこれら中核3分野に加えて新たな分野開発にも注力している。中でも、医療機器向けは、ISO 13485 認証の取得範囲を拡充するなど、特に力を注いでいる。

■生産設備拡充進める

26年3月期第3四半期累計の売上高は3750.18億円(前年同期比2.0倍)、営業利益は167.49億円(同53.6%増)。アミューズメント関連が好調で、業績を牽引している。26年3月期通期売上

売買単位	100 株
4/3 終値	2663 円
目標株価	3020 円
業種	電気機器

高は4400億円(前期比77.7%増)、営業利益は190億円(同40.0%増)の見込み。同社は生産設備の拡充を進めており、ベトナム新工場がこの春完成し、インド新工場が27年3月期稼働予定。今後の事業拡大が期待される。株価は調整中だが業績は好調だ。年初来高値3020円を目標としたい。

★リスク要因

主力顧客である任天堂の売上動向など。

6804:日足

2000円台半ばが下値支持帯か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	207,608	-11.3%	11,725	15,786	17.8%	11,901	211.57
2023/3連	277,244	33.5%	15,750	18,984	20.3%	12,637	232.88
2024/3連	218,910	-21.0%	12,925	18,160	-4.3%	11,632	224.23
2025/3連	247,571	13.1%	13,573	14,776	-18.6%	10,037	194.76
2026/3連予	440,000	77.7%	19,000	22,000	48.9%	14,500	288.67

アップガレージグループ〈7134〉スタンダード

先行投資で一時減益も、中期成長シナリオの進捗が焦点

■店舗×IT融合で事業基盤の高度化を推進

カー＆バイク用品のリユース事業(直営、フランチャイズ(FC)、EC(電子商取引))および流通卸売業態を展開。売上構成はリユース業態が約6割、流通卸売業態が約4割。店舗網と在庫データを基盤に、EC やシステム開発を組み合わせることで、従来の店舗依存型からITを活用した運営効率の高いビジネスモデルへの転換を進めている。ニッチ領域において一定のポジションを確立している点は評価できる。

■業績下方修正も、中期成長シナリオは維持

2月6日に通期業績予想の下方修正を発表し、売上高を151.0億円(従来予想比2.6%減)、営業利益を10.8億円(同17.9%減)とした。卸売事業の伸び悩みに加え、新規出店や人材投資の前倒しが利益を圧迫している。短期的には収益性の鈍化は否めないが、リユース市場の拡大を背景に成長余地は残る。中期的には市場シェア拡大を目指す方針を掲げており、収益構造改革を

売買単位	100 株
4/3 終値	1003 円
目標株価	1150 円
業種	小売

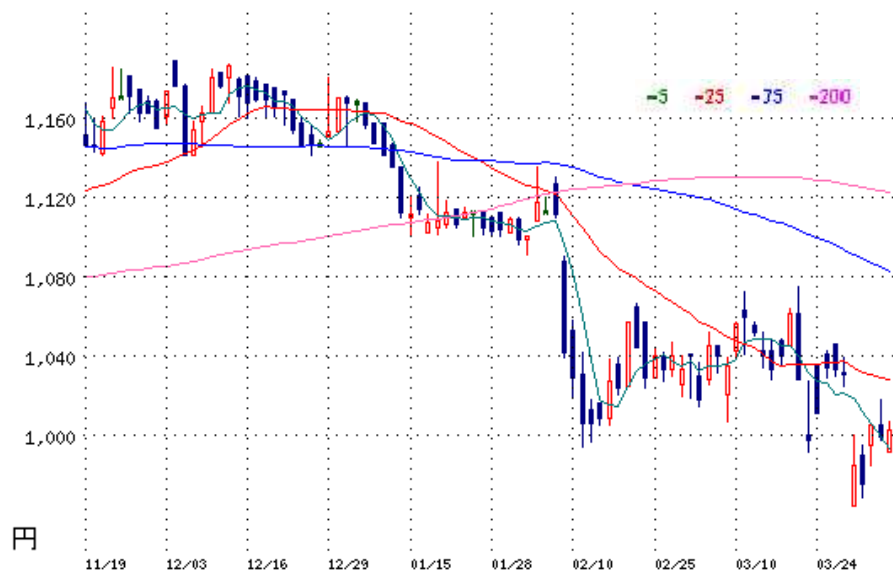
通じた29年3月期営業利益率11.0%目標の実現可否が評価の分岐点となる。株価は中期的な下落トレンドが継続しており、戻り売り圧力の強い局面。ただし、直近は下げ止まりの兆しもみられ、短期的な自律反発余地は意識される。まずは年初来高値近辺の1150円を上値目標とする。

★リスク要因

リユース市場における競争激化など。

7134:日足

リバウンドの初動を探る局面か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	10,530	6.1%	689	699	50.3%	412	183.36
2023/3連	11,355	7.8%	846	874	25.0%	559	213.09
2024/3連	12,557	10.6%	964	975	11.6%	639	81.04
2025/3連	13,981	11.3%	1,044	1,083	11.1%	785	99.44
2026/3連予	15,100	8.0%	1,080	1,100	1.6%	725	91.65

三井不動産〈8801〉プライム

東京・日本橋などで街づくりプロジェクト、分譲事業など好調

■東京ミッドタウンなどで実績

ビルや商業施設などの「賃貸」が売上収益(売上高)の33%を占め、国内住宅や投資家向けなどの「分譲」が29%、ビル運営・管理(プロバティ・マネジメント)などの「マネジメント」が19%、ホテル・リゾートなどの「施設営業」が9%などとなっている(25年3月期)。都市再開発・街づくりに積極的に取り組んでおり、近年では、東京ミッドタウン(旧防衛庁跡地)、東京ミッドタウン日比谷を手がけ、現在は柏の葉スマートシティ(千葉県柏市)などの街づくりを進めている。同社発祥の地である東京・日本橋では、江戸の街並みと商業を融合させる「残しながら、蘇らせる」街づくりを推進しており、同社を代表するプロジェクトとなっている。

■第3四半期累計の営業利益は37.2%増

26年3月期第3四半期累計の売上高は1兆9818.49億円(前年同期比18.2%増)、営業利益は3026.23億円(同37.2%増)。

売買単位	100 株
4/3 終値	1692.5 円
目標株価	2000 円
業種	不動産

分譲やマネジメントセグメントが好調。26年3月期通期売上高は2兆7000億円(前期比6.0%増)、営業利益は3950億円(同6.0%増)の見込み。第3四半期決算発表時(2月6日)に、営業利益を前回予想から2.6%上方修正した。株価は調整場面だが業績は好調だ。まずは2000円台回復を目標としたい。

★リスク要因

金利上昇時の不動産市場の変調など。

8801:日足

200日線割れから反転に向かうか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	2,100,870	4.6%	244,978	224,940	33.2%	176,986	184.44
2023/3連	2,269,103	8.0%	305,405	265,358	18.0%	196,998	207.91
2024/3連	2,383,289	5.0%	339,690	267,890	1.0%	224,647	240.57
2025/3連	2,625,363	10.2%	372,732	290,262	8.4%	248,799	89.26
2026/3連予	2,700,000	2.8%	395,000	305,000	5.1%	270,000	97.55

ナレルグループ〈9163〉グロース

1Q 減益も想定内、下期成長の進捗が焦点

■人材不足を背景に成長余地の大きい事業領域

建設業界向けの技術者派遣を中核とする企業グループ。08年設立の(株)ワールドコーポレーションを中核に、未経験人材の採用・育成を通じた施工管理技術者の派遣を行う建設ソリューション事業と、ITエンジニア派遣を手掛けるITソリューション事業を展開する。慢性的な人手不足を背景に需要は底堅く、建設DX支援や技能労働者の有料職業紹介など、周辺領域への展開も進めている点は評価できる。

■1Q減益も計画線、下期成長の確度が焦点

3月13日大引け後に、26年10月期第1四半期決算を発表。売上収益は62.76億円(前年同期比6.5%増)、営業利益は7.24億円(同19.6%減)と増収減益で着地した。先行投資に伴う利益圧迫は事前に織り込まれていたとはいえ、短期的には収益性の低下が意識されやすい局面にある。もっとも、稼働率の改善に伴う売上成長の顕在化は下期以降を想定しており、通期計画の達

売買単位	100 株
4/3 終値	2405 円
目標株価	2500 円
業種	サービス

成に向けては下期の進捗が重要となる。中期的には建設DX領域の収益力強化を掲げており、Arent<5254>との業務提携の進展も注目点。株価は1月以降、25日線をサポートとした高値圏での持ち合いが続く。中期的な上昇トレンドは維持されており、直近高値圏を上抜かれるかが当面の焦点になるだろう。まずは昨年9月以来となる2500円水準の回復を目標とする。

★リスク要因

先行投資回収の遅れなど。

9163:日足

25日線をサポートにした保ち合い。



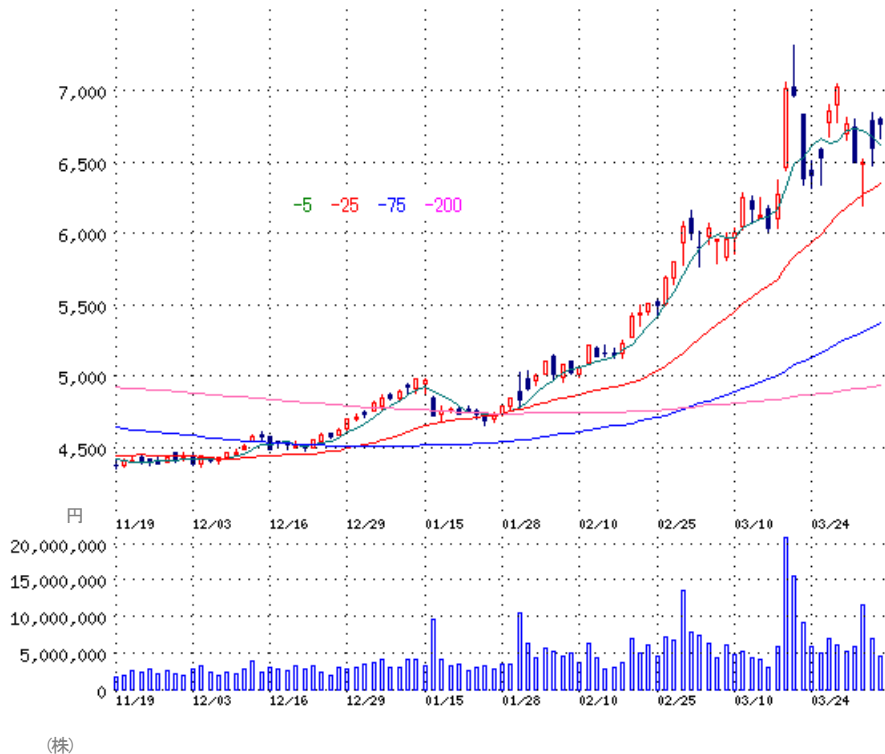
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/10連I	14,540	19.9%	2,039	1,852	16.2%	1,242	150.58
2023/10連I	17,994	23.8%	2,469	2,475	33.6%	1,741	209.88
2024/10連I	21,608	20.1%	3,110	3,059	23.6%	2,187	255.16
2025/10連I	24,158	11.8%	2,827	2,758	-9.8%	2,086	238.74
2026/10連I予	29,250	21.1%	3,010	2,940	6.6%	2,090	238.88

商船三井 プライム<9104>/新年度減益見通しを受けて下落も下げ渋る展開に

先週は一時下げ幅を広げる場面が見られた。3月31日に31年3月期を最終年度とする新中計を公表している。数値目標として、税引前当期利益4200億円などを掲げ、これは従来計画の3400億円から上方修正される形になっている。ただ、26年3月期推定の2400億円に対して、27年3月期見通しは2000億円と減益を見込んでおり、ネガティブに捉えられる形となったようだ。なお、株主還元方針に関しては想定通りであり、サプライズは乏しいようだ。

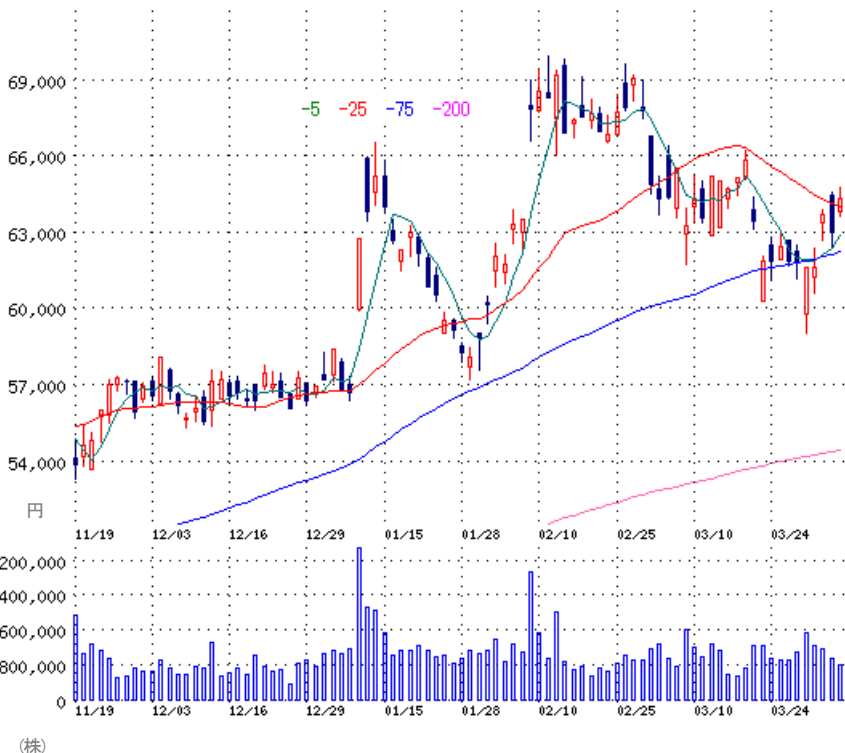
4月1日は下ひげをつけ下げ渋る展開となり、25日線が下支えする格好にもなっている。ホルムズ海峡封鎖による海運市況の上昇期待などが根強いようだ。また、米エリオットの株式保有が明らかになっていることも強調材料。今後の株主還元強化につながるとの見方が多く、先週末にも投資判断格上げの動きが観測されている。



ファーストリテイリング プライム<9983>/3月既存店も堅調な推移が継続

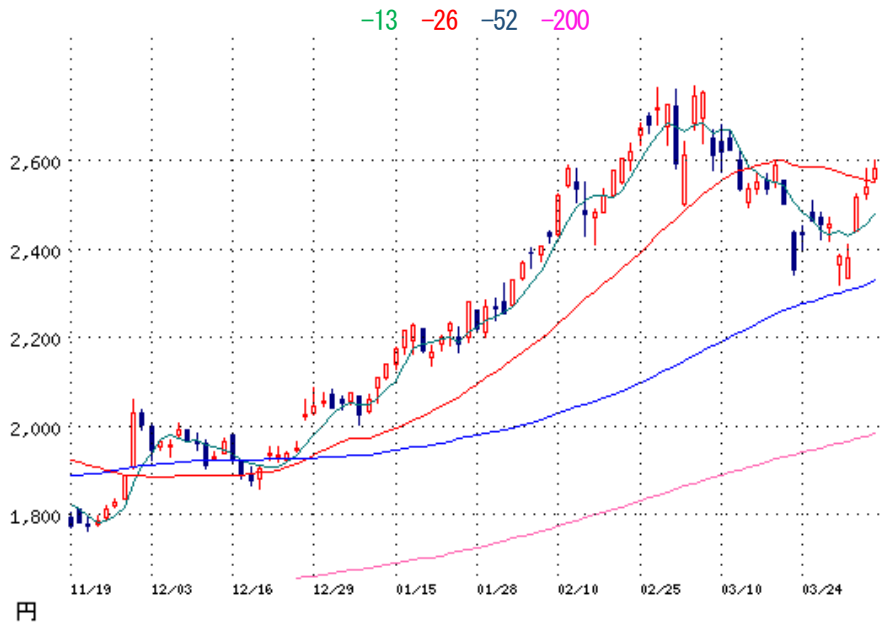
4月2日には3月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比9.2%増となり、3カ月連続でのプラスとなる。前月の同1.46%増からも増収率は拡大へ。客単価が同4.5%上昇したほか、客数も同4.5%増と回復している。気温と打ち出しがマッチしたことで、通年商品と春物商品の販売が好調に推移したもよう。前年度のハードルも高かった中、販売状況は非常に良好であると捉えられる。

4月9日には上半期の決算発表が予定されている。第1四半期決算時に上方修正していること、足元の月次動向が順調なことから、安心感の強まる決算内容となる公算。インフレ進行による個人消費鈍化の影響も、需要の低価格シフト効果もあって、限定的になると考えられる。イラン情勢の不透明感が買い手控えにつながる銘柄も多いとみられる中、好決算が株価見直しの契機につながる可能性はあろう。



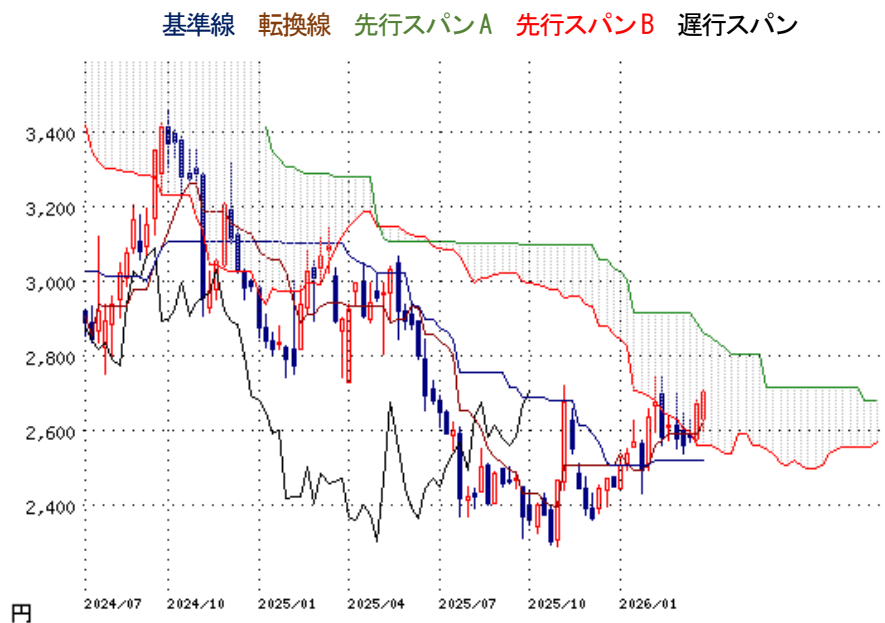
藤倉コンポジット 東証プライム<5121>

日足ベースのローソク足。3月30、31日にそれぞれ75日移動平均線近くで下げ止まって下値での買い需要を確認する形となった。先週末4月3日は5本連続陽線で終了。高値、安値、終値がそろって前日水準を超える赤三兵を2日連続で示現し、買い気の強まりを窺わせた。先週末終値は25日移動平均線を突破し、地合い好転を確認する形となった。先週末終値が25日線を上回ったこともあり、買い手優勢の相場展開が期待できよう。



ヤクルト本社 東証プライム<2267>

週足ベースの一目均衡表。先々週終値の雲下限突破に続き、先週は雲中間付近で取引を終え、地合い改善を確認する形となった。上向きの転換線が短期的な上昇基調入りを示唆しているほか、基準線は上昇1回目で足元の相場は反騰局面の初動段階にあるとみられ、上値余地が期待される。遅行線は応当日株価との上方乖離幅を保持して強気シグナル発生を続けており、株価の雲上限抜けによる三役好転完成と上値追いが予想される。



テーマ別分析: 宇宙関連に再び脚光、アルテミス 2 成功が刺激材料に

■スペース X 上場観測も関心材料に

アルテミス 2 の打ち上げ成功を受け、宇宙関連銘柄に対する思惑買いが広がりやすい局面にある。加えて、イーロン・マスク氏率いるスペース X について、早ければ 6 月にも上場し、調達額は最大 750 億ドル規模に上ると観測されている。史上最大級の IPO が宇宙産業全体に対する資金流入のトリガーとなる可能性も期待され、足下では宇宙関連への思惑買いが広がりつつある。

もっとも、宇宙関連企業の多くは依然として先行投資負担が重く、最終赤字が継続しているケースも少なくない。技術開発や打ち上げインフラ整備に多額の資金を要するビジネスモデルである以上、収益化の見通しを冷静に見極める視点は不可欠だろう。とはいえ、これまで相場をけん引してきた半導体や AI 関連などハイテク株の物色に一服感もみられていることから、新たなテーマ性を有する宇宙関連が相対的に資金の受け皿になりやすいともいえる。今回は主な宇宙関連銘柄について下表に掲載している。

■主な「宇宙」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	4/3 株価 (円)	概要
3569	セーレン	プライム	3120	福井県、東京大学などと連携し超小型人工衛星「CubeSat」の開発に取り組む。
3741	セック	プライム	2912	リアルタイム技術に強みをもつソフトウェア会社。創業当初から宇宙分野に関わる。
3778	さくらインターネット	プライム	2967	衛星データプラットフォーム「Tellus」を開発。
5572	Ridge-i	グロース	2094	「衛星画像×AI」ソリューションをワンストップで提供。
6157	日進工具	スタンダード	826	HAKUTOプロジェクトにサポーティングカンパニーとして参加。
6503	三菱電機	プライム	5306	人工衛星の製造のほか、地上管制設備や大型望遠鏡なども手掛ける。
6701	日本電気	プライム	4046	半世紀以上にわたり、約80機の衛星を開発・製造。世界の衛星へ機器供給も。
7011	三菱重工業	プライム	4803	ロケット製造から打上げまで一貫して担う世界有数の企業。
7013	IHI	プライム	3400	子会社のIHIエアロスペースは日本の代表的なロケット飛翔体総合メーカー。
9348	ispace	グロース	424	2023年上場。月面着陸船などを開発する。
9412	スカパーJSAT	プライム	3070	航空機・船舶向けインターネット回線など様々な衛星通信サービスを提供。
186A	アストロスケールHD	グロース	1030	2024年上場。スペースデブリ(宇宙ゴミ)除去サービスを展開。
290A	Synspective	グロース	1209	2024年上場。SAR(合成開口レーダ)衛星の開発、画像データ提供など。
402A	アクセルスペースHD	グロース	537	2025年上場。顧客向け小型衛星プロジェクトの開発・運用サービスを提供。
464A	QPShD	グロース	2297	2023年上場。小型SAR衛星の研究開発、製造、運用および画像販売などを手掛ける。

出所: フィスコ作成

キャッシュ水準が潤沢で PBR 水準の割安感が強い銘柄

■決算発表本格化を控えて M&A の動きなどに注目

子会社の完全子会社化や企業買収、MBO など、足元でも M&A の動きが多く顕在化している。決算発表の本格化を控えて、こうした再編の動きは今後も活発化していく公算が大きいだろう。MBO 実施の候補としては、PBR 水準が低い銘柄で、かつキャッシュが豊富な銘柄などが挙げられる。ネットキャッシュが時価総額の 80%以上の水準にあり、PBR 水準の割安感が強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①PBR が 0.5 倍未満、②ネットキャッシュが時価総額の 80%以上、③。プライム、スタンダード、グロース市場上場、④金融セクター（銀行、証券、保険、その他金融）除く。

■ネットキャッシュ潤沢な低 PBR 銘柄

コード	銘柄	市場	4/3株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	予想 1株利益 (円)
2484	出前館	スタンダード	128.0	143.9	0.50	198.40	-
2693	YKT	スタンダード	255.0	30.4	0.37	142.90	14.64
4224	ロンシール工業	スタンダード	1,931.0	89.3	0.47	81.60	173.59
4243	ニックス	スタンダード	825.0	19.2	0.43	88.00	82.23
6257	藤商事	スタンダード	1,011.0	231.5	0.45	93.10	-
6943	NKKスイッチズ	スタンダード	4,870.0	41.1	0.32	86.90	-
6986	双葉電子工業	プライム	658.0	279.2	0.36	83.50	44.79
7229	ユタカ技研	スタンダード	3,000.0	444.6	0.44	83.60	283.44
7261	マツダ	プライム	1,035.0	6539.2	0.36	84.10	31.71
7297	カーメイト	スタンダード	865.0	68.6	0.41	117.50	32.51

出所：フィスコアプリより作成

海外投資家の買いで注目の銘柄

■新年度入りで物色が期待される銘柄群

東海東京インテリジェンス・ラボでは、4月は海外投資家の買いが入りやすい季節として知られていることをふまえ、外国人保有比率の高い銘柄に注目している。実際に直近10年では、4月は10年中9年で買い越しとなっていると指摘。また、外国人保有比率をファクターにしたリターン分析（月別）を見ると、4月は外国人保有比率の高い銘柄ほどリターンが大きい傾向があり、海外投資家の買いと外国人保有比率の高い銘柄のパフォーマンスは相関性が高いと考察している。下表では、(1)東証プライム、3月本決算企業、(2)外国人保有比率が30%以上（25年3月期末時点）かつ、直近3年間で毎年保有比率が上昇、(3)27年3月期のQUICKコンセンサス（QC、3月25日時点）当期利益が前年比で増益、という条件でスクリーニングした銘柄群を掲載している。

「外国人保有比率が高く、27年3月期QC当期利益が前年比増益の主な銘柄」（東海東京インテリジェンス・ラボ）

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 3/25終値 (円)	当期利益				外国人 保有比率 (25/3期末) (%)
				26/3期予 (百万円)	26/3期QC (百万円)	27/3期QC (百万円)	増益率 (%)	
6324	ハーモニック	機械	4,070.0	1,300	1,666	5,985	259.2	42.04
7270	SUBARU	輸送用機器	2,585.0	125,000	134,623	234,963	74.5	37.44
6407	CKD	機械	4,685.0	11,200	12,303	16,828	36.8	32.62
7011	三菱重	機械	4,547.0	260,000	280,819	375,632	33.8	42.30
6981	村田製	電気機器	3,660.0	220,000	224,018	292,467	30.6	40.70
6503	三菱電	電気機器	5,539.0	360,000	362,430	463,933	28.0	47.16
5741	UACJ	非鉄金属	2,293.0	27,000	29,830	35,950	20.5	45.44
3104※	富士紡HD	繊維製品	11,020.0	5,000	5,520	6,335	14.8	39.06
6501	日立	電気機器	4,881.0	760,000	798,863	912,808	14.3	51.47
6762	TDK	電気機器	2,089.5	190,000	193,295	218,445	13.0	44.86
3407	旭化成	化学	1,557.5	145,000	145,486	163,413	12.3	35.23
6632	JVCKW	電気機器	1,174.5	15,500	15,667	17,367	10.9	46.30
8316	三井住友	銀行業	5,311.0	1,500,000	1,581,379	1,747,868	10.5	39.91
9072	ニッコンHD	陸運業	4,544.0	17,400	17,725	19,550	10.3	38.42
8053	住友商	卸売業	5,832.0	570,000	574,062	624,112	8.7	34.45
7832	バンダイナム	その他製品	4,080.0	130,000	132,130	141,162	6.8	38.87
5929	三和HD	金属製品	3,685.0	58,000	58,066	61,401	5.7	39.07
8750※	第一ライフG	保険業	1,450.0	408,000	417,097	440,806	5.7	45.58

出所: QUICKより東海東京インテリジェンス・ラボ作成

予は会社計画、QCはQUICKコンセンサス(アナリスト予想の平均、3/25時点)、27/3期QC増益率順

※富士紡HDは、26/3/30を権利落ち日とする1→3株への株式分割を実施、第一生命は26/4/1より第一ライフグループへ商号変更

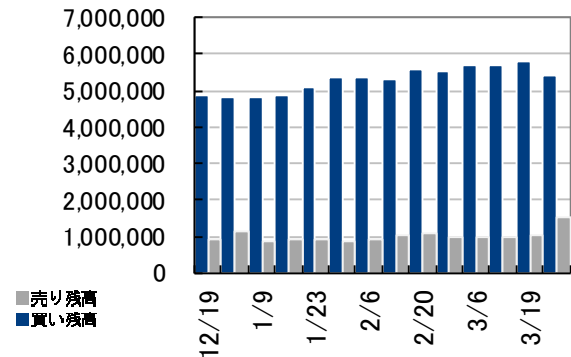
買い残高が4週間ぶりの減少

3月27日時点の2市場信用残高は、買い残高が3606億円減の5兆4419億円、売り残高が5200億円増の1兆5420億円。買い残高が4週間ぶりの減少、売り残高は3週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-5.97%から-6.90%、売り方の評価損益率は18.92%から9.64%に。なお、信用倍率は5.68倍から3.53倍となった。

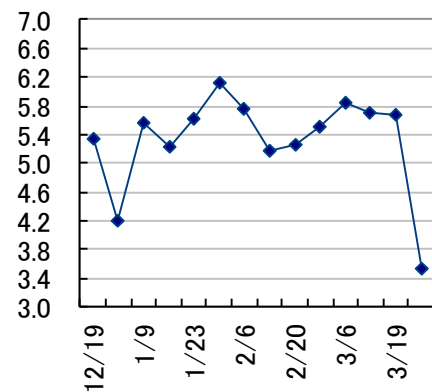
この週(3月23日-27日)の日経平均は前週末終値比0.54円高の53373.07円。3連休明けは急落、一時は2683円安まで下落した。米国では原油高がインフレを押し上げるとの見通しから年内の利上げ観測が浮上する形になったほか、トランプ政権が地上戦を準備しているとの報道も伝わり、イラン情勢に対する警戒感がより強まる展開になった。その後は、トランプ大統領が停戦に向けイランと協議していると発言したこともあり、ショートカバーの動きも優勢となったもよう。週末はイランがトランプ政権の提案を拒否したとの報道で停戦期待が後退した反面、配当再投資の先物買いなど需給要因も優勢もあり下げ決った。

個別では、ソニーFG<8729>の信用倍率は3.48倍と、前週の199.81倍から取り組みが改善した。株価は弱い基調を継続しており、3月24日には昨年11月下旬以来の安値を更新するなかで、買い方の換金売りに対して新規売りが積み上がる形になった。LIXIL<5938>の信用倍率は0.89倍と、前週の36.77倍から売りの需給状況になっている。調整基調が続くなか、配当利回りが5%を超えていることで最終週に買われており、イベント通過後の換金売りを意識した新規売りが積み上がる形になったようである。あおぞら<8304>の信用倍率は1.75倍と、前週の54.53倍から取り組みに厚みが増した。3月23日には昨年12月半ば以来の安値を更新するなかで、配当取り最終日に向けて上昇する局面において新規売りが積み上がった。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取り組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/3終値 (円)	信用買残 (3/27:株)	信用売残 (3/27:株)	信用倍率 (3/27:倍)	信用買残 (3/19:株)	信用売残 (3/19:株)	信用倍率 (3/19:倍)
8729	プライム	ソニーFG	147.8	119,000,000	34,099,100	3.48	146,000,000	730,700	199.81
5938	プライム	LIXIL	1,640.5	2,365,800	2,646,500	0.89	2,581,300	70,200	36.77
8304	プライム	あおぞら	2,641.0	3,151,000	1,796,300	1.75	3,288,300	60,300	54.53
9042	プライム	阪急阪神	4,797.0	90,200	473,100	0.19	275,100	53,000	5.19
2432	プライム	DeNA	2,560.0	4,742,300	1,342,200	3.53	5,400,300	99,100	54.49
9001	プライム	東武	2,950.0	317,700	1,825,700	0.17	655,800	265,300	2.47
8173	プライム	Joshin	2,900.0	13,600	1,155,600	0.01	59,900	435,900	0.14
8473	プライム	SBI	2,948.0	8,277,700	2,331,000	3.55	9,182,500	194,000	47.33
9434	プライム	ソフトバンク	218.8	33,852,000	14,122,600	2.40	43,307,500	1,482,900	29.20
7267	プライム	ホンダ	1,269.0	13,357,900	6,946,700	1.92	15,983,300	695,900	22.97
9045	プライム	京阪HD	3,368.0	150,600	464,600	0.32	331,600	92,900	3.57
2108	プライム	甜菜糖	4,140.0	389,200	483,900	0.80	389,700	49,500	7.87
9021	プライム	JR西日本	3,192.0	748,600	6,695,200	0.11	2,053,900	1,947,200	1.05
9006	プライム	京急	1,605.5	179,300	1,991,400	0.09	241,300	282,800	0.85
9009	プライム	京成	1,233.0	766,800	1,694,900	0.45	959,900	228,300	4.20

コラム:米「敗戦」後のドル

中東紛争突入から1カ月超。トランプ米大統領の気まぐれにより、和平合意への期待感と戦況悪化の懸念が錯綜し、不透明感は深まるばかり。イラン側は態度を硬化させ、紛争収束は見えません。こうした事態は、今後のドルの価値にどのような影響を与えるでしょうか。

米国とイスラエルによるイランへの攻撃、対するイラン側の「報復」が続き、向こう2-3週間がヤマ場となりそうです。原油相場は再び強含み、ドルは有事の買いで全面高。ただ、この紛争で、米国がイランの核開発を止められないまま撤退すれば、「実質的な敗戦」と見なされる可能性があります。戦争の勝敗は戦場での優劣だけで決まるものではなく、掲げた戦略目標を達成できたかどうかで判断されます。

今回のケースで米国の主な目的が核開発の阻止にあるなら、その未達は明確な失敗でしょう。軍事力は優勢だったとしても、最終的に相手の行動を変えられなければ、政治的には敗北と受け止められます。この構図は1975年まで続いたベトナム戦争にも通じます。米国は戦闘で壊滅的な打撃を受けたわけではありませんが、体制転換という目的を実現できず、撤退したことで敗北と総括されました。

市場の見方はシビアです。今後、米国の関与が弱まり、イランの核開発が続く状況は、中東の力関係の変化を意味します。サウジアラビアなど周辺国の核開発意欲を刺激し、地域全体で軍拡競争が進む懸念が強まります。また、緊張の長期化は原油供給への不安を通じて価格の高止まり要因となり、インフレ圧力として世界経済に波及。結果的に米国の抑止力が減退したと見るのが自然です。

実質敗戦が通貨に与える影響は、時間軸で整理する必要があります。撤退直後は不確実性の高まりから資金が安全資産に向かい、ドルのような基軸通貨はむしろ買われる局面もありますが、その動きは長続きしません。時間の経過とともに焦点は国家の信認へ移り、戦略目標を達成できなかった事実が重く意識されます。財政負担の増加や国際的影響力の陰りが重なり、資本の流れは徐々に変化していきます。

実際、ベトナム戦争期のドルも終戦を待たずに信認は揺らぎ始め、1971年の金ドル交換停止という制度変更に至りました。為替市場は戦争の勝敗そのものではなく、その過程で生じる構造変化を先取りして織り込みます。中東紛争で「実質敗戦」と受け止められた場合、不確実なトランプ政権の政策運営を通じた信認低下も重なり、その価値は徐々に押し下げられていく展開となりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13

4月6日~4月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月6日	月	14:00	印・サービス業PMI確定値(3月)
		14:00	印・総合PMI確定値(3月)
		15:00	石破前首相が講演
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・サービス業PMI(3月)
		22:00	ブ・総合PMI(3月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(3月)
			日本銀行支店長会議
			地域経済報告(さくらレポート)(4月、日本銀行)
			システムエグゼが東証スタンダードに新規上場(公開価格:950円)
			独・英・豪・仏・NZ・スイス・南ア・株式市場は祝日のため休場(イースターマンデー)
			中・株式市場は祝日のため休場(清明節)
			香港・株式市場は祝日のため休場(清明節)
4月7日	火	08:30	家計支出(2月)
		14:00	景気一致指数(2月)
		14:00	景気先行CI指数(2月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)
		21:30	米・耐久財受注(2月)
		27:00	ブ・貿易収支(3月)
		28:00	米・消費者信用残高(2月)
			ヒトヒトホールディングスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:430円)
			中・外貨準備高(3月)
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答
	香港・株式市場はイースターマンデーの振替休日のため休場		
4月8日	水	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(2月)
		08:30	実質賃金総額(2月)
		08:50	国際収支(経常収支)(2月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(3月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(3月)
		15:00	独・製造業受注(2月)
		16:00	スイス・失業率(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(2月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(3月)
		23:00	ブ・自動車販売台数(3月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(3月17-18日会合分)

4月6日~4月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月9日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	東京オフィス空室率(3月)
		14:00	消費者態度指数(3月)
		15:00	工作機械受注(3月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(2月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:30	米・GDP確定値(10-12月)
		21:30	米・個人所得(2月)
		21:30	米・個人消費支出(2月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(2月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・卸売在庫(2月)
			ソフトテックスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1940円)
			中・資金調達総額(3月、15日までに)
			中・マネーサプライ(3月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(3月、15日までに)
4月10日	金	08:50	国内企業物価指数(3月)
		08:50	貸出動向 銀行計(3月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(3月)
		10:30	中・消費者物価指数(3月)
		10:30	中・生産者物価指数(3月)
		15:00	独・CPI(3月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(3月)
		21:30	加・失業率(3月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(3月)
		23:00	米・製造業受注(2月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(4月)
		23:00	米・耐久財受注確報(2月)
		25:00	露・GDP(10-12月)
			印・外貨準備高(先週)
	韓・中央銀行が政策金利発表		
4月12日	日	10:00	第93回定期自民党大会

■(米)3月ISM非製造業景況指数

4月6日(月)午後11時発表予定

(予想は、54.9) 2月実績は56.1。中東紛争による原油価格の大幅上昇はサービス業などを圧迫しつつある。特に4月以降における物価や雇用情勢に影響を与えるとみられているが、3月時点で新規受注指数は2月実績を下回る可能性が高いとみられる。

■(米)2月耐久財受注

4月7日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比-1.0%) 1月実績は前月比0%。2月についてはマイナスとなる可能性があり、反動増は期待できないようだ。原油高の影響が出てくる3月以降の数字が注目されそう。

■(米)2月コアPCE価格指数

4月9日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.9%) 2月の上昇率は1月実績を下回る可能性があるが、中東紛争の勃発によってエネルギー価格が急騰していることから、3月以降については3%超の水準が続く可能性がある。

■(米)3月消費者物価コア指数

4月10日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.7%) 中東紛争の勃発によってエネルギー価格の急騰が観測されている。コアの数字にも影響を与える可能性が高いため、3月のコアインフレ率は2月実績を上回る見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月6日	2685	アンドエスティHD	プライム		4月9日	7649	スギホールディングス	プライム	
	2789	カルラ	スタンダード			7713	シグマ光機	スタンダード	
	3148	クリエイトSDホールディングス	プライム			8016	オンワードホールディングス	プライム	
	3186	ネクステージ	プライム			8125	ワキタ	プライム	
	3353	メディカル光グループ	スタンダード			8194	ライフコーポレーション	プライム	
	4825	ウェザーニューズ	プライム			8198	マックスバリュ東海	スタンダード	
	6474	不二越	プライム			8203	MrMaxHD	プライム	
	7630	杏番屋	プライム			8267	イオン	プライム	
	7679	薬王堂ホールディングス	プライム			9414	日本BS放送	スタンダード	
	8217	オークワ	プライム			9560	プログリット	グロース	
	8923	トーセイ	プライム			9765	オオバ	プライム	
	9558	ジャパニクス	グロース			9861	吉野家ホールディングス	プライム	
4月7日	1377	サカタのタネ	プライム		9876	コックス	スタンダード		
	2659	サンエー	プライム		9903	カンセキ	スタンダード		
	2726	バルグループホールディングス	プライム		9972	アルテック	スタンダード		
	2734	サーラコーポレーション	プライム		9983	ファーストリテイリング	プライム		
	3222	ユニテッド・スーパーマーケット・HD	スタンダード		4月10日	137A	Cocolive	グロース	
	3396	フェリシモ	スタンダード			1419	タマホーム	プライム	
	5932	三協立山	プライム			2157	コシダカホールディングス	プライム	
	6469	放電精密加工研究所	スタンダード			2164	地域新聞社	グロース	
	6496	中北製作所	スタンダード			2687	シー・ワイ・エス・ベイエリア	スタンダード	
	7888	三光合成	プライム			2735	ワッツ	スタンダード	
	8278	フジ	プライム			2742	ハローズ	プライム	
	9253	スローガン	グロース			2747	北雄ラッキー	スタンダード	
9793	ダイセキ	プライム		2769		ヴェルτζヴァンガードコーポレーション	スタンダード		
4月8日	2459	アウンコンサルティング	スタンダード			2791	大黒天物産	プライム	
	2670	エービーシー・マート	プライム			2872	セイヨー	スタンダード	
	2918	わらべや日洋ホールディングス	プライム			2999	ホームポジション	スタンダード	
	3543	コメダホールディングス	プライム		3046	ジンスホールディングス	プライム		
	4494	パリオセキュア	スタンダード		3048	ビックカメラ	プライム		
	4714	リソー教育グループ	プライム		3063	ジェイグループホールディングス	グロース		
	6183	ベルシステム24ホールディングス	プライム		3192	白鳩	スタンダード		
	6255	エヌ・ピー・シー	グロース		3201	日本毛織	プライム		
	6552	GameWith	スタンダード		3280	エストラスト	スタンダード		
	7581	サイゼリヤ	プライム		3501	SUMINOE	プライム		
	8570	イオンフィナンシャルサービス	プライム		3546	アレンザホールディングス	プライム		
	9720	ホテル、ニューグランド	スタンダード		3550	スタジオアタオ	グロース		
9946	ミニストップ	プライム		3560	ほぼ日	スタンダード			
4月9日	228A	オプロ	グロース		3608	TSIホールディングス	プライム		
	2303	ドーン	スタンダード		3627	テクミラホールディングス	スタンダード		
	2341	アルバイトタイムス	スタンダード		3647	アスリナ	スタンダード		
	2653	イオン九州	スタンダード		3815	メディア工房	グロース		
	2669	カネ美食品	スタンダード		4076	シイエヌエス	グロース		
	2686	ジーフット	スタンダード		4187	大阪有機化学工業	プライム		
	2698	キャンドウ	スタンダード		428A	サイプレス・ホールディングス	スタンダード		
	2809	キュービー	プライム		4361	川口化学工業	スタンダード		
	3093	トレジャー・ファクトリー	プライム		4370	モビルス	グロース		
	3382	セブン&アイホールディングス	プライム		4430	東海ソフト	スタンダード		
	3391	ツルハホールディングス	プライム		4443	Sansan	プライム		
	3490	アズ企画設計	スタンダード		4577	ダイト	プライム		
	4343	イオンファンタジー	プライム		4668	明光ネットワークジャパン	プライム		
	4432	ウイングアーク1st	プライム		4673	川崎地質	スタンダード		
	4728	トーセ	スタンダード		4735	京進	スタンダード		
	4763	クリーク・アンド・リバー社	プライム		4760	アルファ	スタンダード		
	4829	日本エンタープライズ	スタンダード		4992	北興化学工業	スタンダード		
	6323	ローツェ	プライム		5129	FIXER	グロース		
	6814	古野電気	プライム		5271	トーヨーアサノ	スタンダード		
	7512	イオン北海道	スタンダード		5341	ASAHI EITOホールディングス	スタンダード		
	7513	コジマ	プライム		5900	ダイケン	スタンダード		
	7544	スリーエフ	スタンダード		5982	マルゼン	スタンダード		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月10日	6136	オーエスジー	プライム	
	6289	技研製作所	プライム	
	6432	竹内製作所	プライム	
	6489	前澤工業	スタンダード	
	6506	安川電機	プライム	
	6555	MS&Consulting	スタンダード	
	6668	アドテック プラズマ テクノロジー	スタンダード	
	7219	エッチ・ケー・エス	スタンダード	
	7360	オンデック	グロース	
	7373	アイドマ・ホールディングス	グロース	
	7427	エコートレーディング	スタンダード	
	7453	良品計画	プライム	
	7487	小津産業	スタンダード	
	7501	ティムコ	スタンダード	
	7514	ヒマラヤ	スタンダード	
	7603	ジーエット	スタンダード	
	7607	進和	プライム	
	7611	ハイデイ日高	プライム	
	7673	ダイコー通産	スタンダード	
	7725	インターアクション	プライム	
	7811	中本パックス	スタンダード	
	8008	ヨンドシーホールディングス	プライム	
	8127	ヤマトインターナショナル	スタンダード	
	8166	タカキュー	スタンダード	
	8185	チヨダ	プライム	
	8200	リンガーハット	プライム	
	8247	大和	スタンダード	
	8260	井筒屋	スタンダード	
	8908	毎日コムネット	スタンダード	
	8931	和田興産	スタンダード	
	9216	ビーウィズ	プライム	
	9270	パリュエンスホールディングス	グロース	
	9313	丸八倉庫	スタンダード	
	9326	開通	グロース	
	9647	協和コンサルタンツ	スタンダード	
	9835	ジュンテンドー	スタンダード	
	9974	ベルク	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月31日	UBS	6361	荏原製	BUY新規	5440
		7012	川崎重	BUY新規	4040
	野村	429A	テクセンド	BUY新規	4000
4月1日	シティ	4502	武田薬	2→1格上げ	6200→7800
	岡三	6632	JVCKW	強気新規	1600
		8953	都市ファンド	強気新規	134000
4月2日	SMBC日興	2801	キッコマン	2→1格上げ	1550→1850
		4547	キッセイ薬	1新規	5500
	みずほ	9101	郵船	中立→買い格上げ	5200→7400
		9104	商船三井	中立→買い格上げ	4700→8600
	モルガン	4768	大塚商会	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3500→4000
		5032	ANYCOLOR	OVERWEIGHT新規	5200
		5253	カバー	OVERWEIGHT新規	1900
		6701	NEC	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	6500→5000
		8593	三菱HCキャ	OVERWEIGHT新規	1690
	東海東京	5105	TOYO	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4410→4220
4月3日	JPモルガン	6976	太陽誘電	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3700→5700
		6981	村田製	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3500→4800
	SMBC日興	471A	NSグループ	1新規	1900
	みずほ	6532	ペイカレント	買い新規	5800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

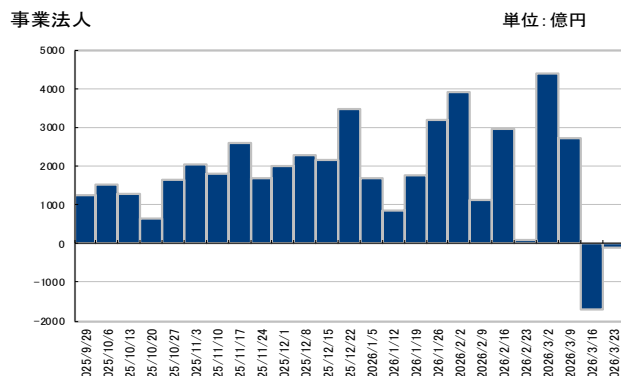
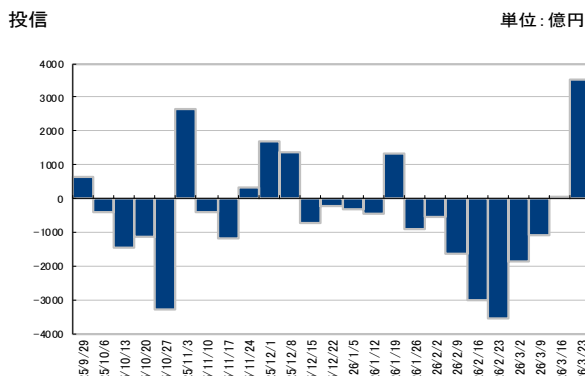
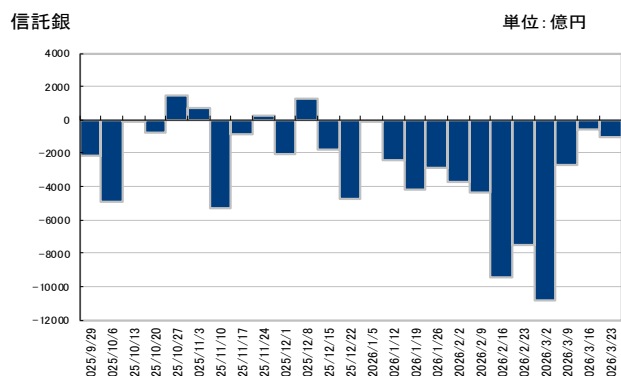
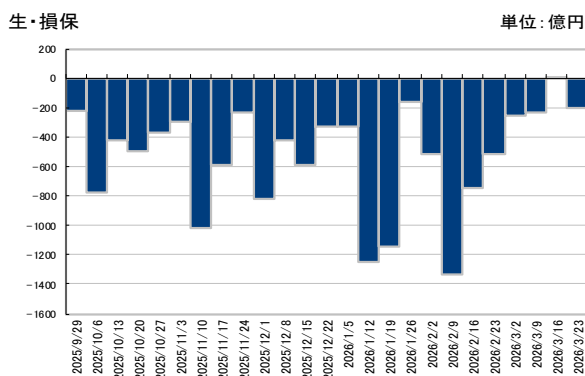
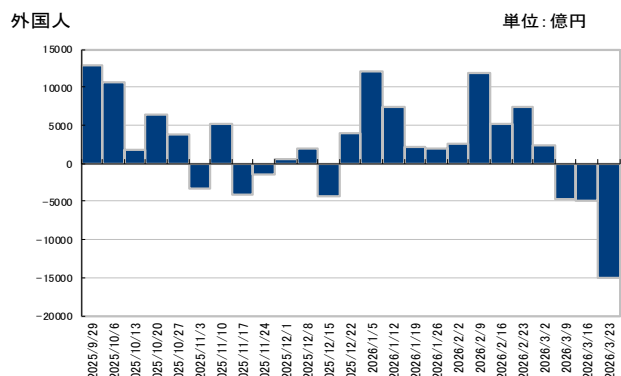
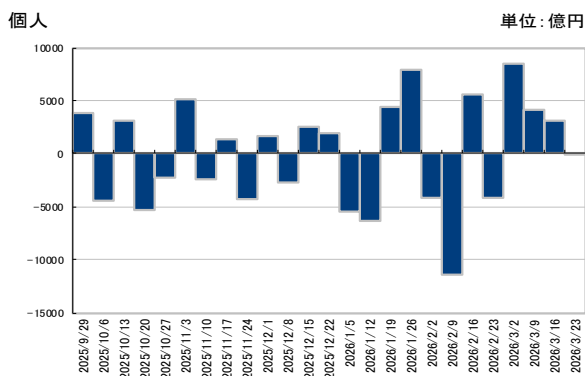
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月30日	SMBC日興	6869	シスメックス	1→2格下げ	2200→1400
4月1日	モルガン	9064	ヤマトHD	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1700→1400
4月2日	SMBC日興	2579	コカBJH	1→2格下げ	2600→3700
	モルガン	2327	NSSOL	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	4500→3500
		3923	ラクス	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	1600→800
	大和	6807	航空電子	2→3格下げ	3000→2300
	野村	2579	コカBJH	NEUTRAL→REDUCE格下げ	2700→3000
4月3日	シティ	2503	麒麟HD	1→2格下げ	3200→2800
	モルガン	6787	メイコー	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	23200→29200
	東海東京	4043	トクヤマ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5850→3670

3月第4週:外国人投資家は総合で2兆2123億円と売り越しを継続した

3月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2兆2123億円と売り越しを継続した。現物も売り越しを継続した、TOPIX先物は売り越しに転じ、225先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で552億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は4523億円と買い越しを継続し、都地銀は1102億円と買い越しに転じた。生・損保は146億円と売り越しに転じ、事法は428億円と売り越しを継続した、信託は3360億円と買い越しに転じた。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX先物で売り越しを継続、225先物で買い越しを継続した。総合は1兆3565億円と買い越しを継続した。3月27日時点の裁定残高は、ネットベースで3兆1525億3600万円の買い越しで、前週(2兆6795億2800万円の買い越し)から増加した。一方、株数ベースでは、12億3597万1千株の買い越しで、19日(10億0048万1千株の買い越し)から増加している。週間の騰落率は日経平均で0.83%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298
25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775	
25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715	
26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44	
26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422	
26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226	
2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883	
26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765	
26/02/09	7,320	▲11,382	11,918	▲1,645	1,140	▲1,335	▲794	▲4,337	
26/02/16	679	5,585	5,234	▲3,015	2,943	▲746	▲1,139	▲9,443	
26/02/23	8,991	▲4,147	7,454	▲3,551	102	▲518	▲1,029	▲7,530	
26/03/02	▲1,893	8,426	2,261	▲1,882	4,398	▲254	▲1,044	▲10,834	
26/03/09	1,541	4,049	▲4,729	▲1,118	2,719	▲234	▲264	▲2,659	
26/03/16	4,628	3,092	▲4,919	56	▲1,689	8	▲220	▲578	
26/03/23	12,747	▲45	▲15,086	3,529	▲118	▲204	▲398	▲1,013	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087
25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368	
25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306	
26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87	
26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814	
26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617	
26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995	
26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289	
26/02/09	▲1,083	90	527	135	60	47	51	68	
26/02/16	▲427	▲82	▲3,321	1,165	3	110	133	2,407	
26/02/23	▲5,589	▲146	9,239	▲159	▲40	▲73	▲517	▲2,599	
26/03/02	5,051	273	▲4,149	▲401	▲4	▲232	▲675	79	
26/03/09	2,664	▲63	▲993	78	108	▲134	▲1,571	▲126	
26/03/16	▲3,858	67	3,318	183	▲21	▲4	240	103	
26/03/23	▲2,177	▲140	▲2,460	941	▲43	58	955	2,868	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8
25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991	
25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177	
26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294	
26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645	
26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377	
26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959	
26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552	
26/02/09	▲2,889	229	4,362	▲38	▲238	105	▲780	▲1,444	
26/02/16	▲272	29	▲1,014	660	▲10	▲0	▲391	792	
26/02/23	▲802	▲122	641	535	▲75	0	123	304	
26/03/02	638	▲11	▲3,587	▲363	239	▲266	▲857	4,314	
26/03/09	▲2,705	305	2,841	▲381	134	112	▲1,291	912	
26/03/16	2,354	115	▲1,852	580	▲142	0	▲495	▲290	
26/03/23	2,995	▲367	▲4,577	53	▲267	0	545	1,505	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/3終値 (円)
ビタブリッドジャパン	542A	グロース	4/2	1,290~1,370	1,640,000	246,000	1,370	1,301	SBI	1,200
事業内容:	ウエルネスケア関連の商品企画・開発・D2C販売									
システムエグゼ	548A	スタンダード	4/6	900~950	401,100	882,400	950	-	みずほ	-
事業内容:	システムインテグレーションおよび自社開発ソフトウェアプロダクトの提供									
ヒトヒトホールディングス	549A	スタンダード	4/7	410~430	0	4,025,000	430	-	野村	-
事業内容:	スポーツイベントの運営、オフィスビルや商業施設の警備・清掃、企業への人材派遣、及び商品・サービス販売支援等の事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務									
ソフトテックス	550A	スタンダード、名メイン	4/9	1,910~1,940	106,100	171,800	1,940	-	岡三	-
事業内容:	システム開発関連事業									
パトンズ	554A	グロース	4/21	630~660	310,000	352,500	-	-	大和	-
事業内容:	M&A総合プラットフォーム「BATONZ」の企画・開発・運用									
SQUEEZE	558A	グロース	4/22	4/6	175,000	950,900	-	-	SBI	-
事業内容:	自社ホテル運営、システム開発・提供、宿泊施設の企画・開発、DX全般のコンサルティング等									
犬猫生活	556A	グロース	4/23	4/6	330,000	280,000	-	-	SBI	-
事業内容:	ペットフードをはじめとしたペット関連商品の企画・製造・販売									
梅乃宿酒造	559A	スタンダード	4/24	4/8	0	1,893,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	日本酒及び「梅乃宿の梅酒」や「あらごしシリーズ」等の果実をつけ込んだ日本酒リキュールを中心とした酒類の製造及び国内外での販売									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2170	LINK & M	607	557.75	544	2695	くら寿司	3690	3651.25	3366
2801	キッコマン	1558	1346.75	1518	3543	コメダHD	3080	3058	2928.5
3608	TSI HD	1098	1091.75	1089	4559	ゼリア新薬	2287	2118.25	2238.5
4565	ネクセラ	1005	921	974.5	4886	あすか製薬HD	2603	2543	2383.5
4902	コニカミノルタ	553	504.25	542	5423	東製鉄	1902	1564.5	1742
6005	三浦工	3288	2932.5	3249.5	6707	サンケン電	8353	7743	7093
7458	第一興商	1735	1662	1732	7649	スギHD	3677	3542.5	3223.5
7965	象印マホービン	1710	1679.75	1569.5	8278	フジ	2144	2026.25	2098
8708	アイザワ証G	1532	1346.25	1527.5	9046	神戸電鉄	2490	2476.25	2416.5
9519	レノバ	925	846	747.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2130	メンバーズ	1068	1224.75	1104.5	2804	ブルソース	1858	2029	1884.5
3179	シュッピン	1102	1190.75	1140.5	3415	東京ベース	400	466.25	406
3486	グローバルリンク	2009	2528.5	2043	3678	メディアドウ	1599	1822.5	1604.5
4202	ダイセル	1241	1322.75	1270	4310	DI	2575	2735.5	3335.5
4446	リンクユーG	760	899.75	880.5	4923	COTA	1204	1308.5	1405.5
6073	アサンテ	1515	1662.5	1595.5	6413	理想科学	1183	1187.75	1456
6430	ダイコク電	2465	2514.25	2871	6458	新晃工業	1220	1279	1306.5
6588	東芝テック	2788	2936	2930.5	6615	UMCエレ	301	306.75	307.5
6861	キーエンス	57730	58910	60545	6988	日東電	3088	3424	3140.5
7269	スズキ	1833	1989.25	1879	7414	小野建	1391	1439.5	1406.5
7552	ハピネット	2718	3181.25	2762.5	7734	理計器	3130	3272.75	3330
7818	トランザク	1140	1225	1153.5	7820	フラッシュ	810	818.25	841.5
8595	ジャフコG	2278	2460.25	2281	8848	レオパレス21	646	703	650
9404	日テレHD	3100	3771.25	3219.5	9850	グルメ杵屋	975	985.25	1002
9984	ソフトバンクG	3609	4229.25	3632.5	9990	サックスバHD	781	807.25	876
9997	ペルーナ	877	991	885.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>